

第 6 章 高 等 学 校 教 育

第 1 節 教 育 課 程

1 高等学校教育課程愛知県研究協議会

(1)目 的

高等学校学習指導要領及びその解説の内容について、本年度の取組をもとに一層理解を深め、高等学校教育の改善及び充実を図ることを目的とする。

(2)主 催

愛知県教育委員会

(3)会 場

愛知県総合教育センター、及び県立愛知工業高等学校始め県立高等学校 3 校

(4)実施期日・部会等

平成 18 年 7 月 26 日(水)、27 日(木)、28 日(金)、8 月 1 日(火)、2 日(水)、3 日(木)、4 日(金)のうち半日(全県又は地区別)

普通教育関係(総則・特活、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語、家庭、保健体育)
職業教育関係(農業、工業、商業)

(5)参加者

上記 12 部会に 691 人が参加

(6)研究協議会の内容

学習指導要領に関する文部科学省主催の連絡協議会の内容の説明及び研究協議

2 研究委嘱校一覧

(1) 研究委嘱校

領域	委嘱年度	主 題	学 校 名	委 嘱 機 関
教 育 課 程	17・18	「生きる力」を育む教育の推進に向けて 生徒の読解力を高める指導の研究	津 島	県教育委員会
	17・18	情報化社会に対応する教育の在り方について ITを効果的に活用した授業実践	国 府	県教育委員会
	17・18	高等学校におけるキャリア教育の在り方について 商業科と普通科の協同による指導の研究	知 立	県教育委員会
	17・18	豊かなことばと確かな学力をはぐくむ支援の在り方	一宮 豊	県教育委員会

(2) 就業体験推進校 (14地域 81校、 印は代表校)

委嘱年度	学 校 名	委 嘱 機 関
18	中川商業、瑞陵、南陽、名南工業 緑丘商業、愛知工業、愛知商業、東山工業、瀬戸北、瀬戸窯業、 守山、日進 稲沢、一宮工業、一宮、一宮商業、木曾川、起工業、杏和、祖父江、 平和 春日井商業、春日井工業、小牧工業 佐織工業、津島北、蟹江、海翔、佐屋 岩倉総合、古知野、犬山、 半田農業、半田工業、東海商業、半田商業、常滑(新設)、常滑、 知多翔洋、内海、知多 岩津、岡崎商業、岡崎工業、幸田、岡崎東 知立、刈谷工業、大府、桃陵、安城、安城農林、高浜 碧南工業、鶴城丘、碧南、一色、吉良 豊田工業、猿投農林、松平、豊田東、三好、加茂丘 豊橋工業、豊丘、豊橋南、豊橋商業、成章、渥美農業、福江、 豊橋西 新城、田口、作手、鳳来寺 豊川工業、宝陵、国府、蒲郡、三谷水産	県教育委員会

(3) みんなの専門高校プロジェクト推進事業研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名	委 嘱 機 関
17・18	三谷水産	文部科学省

(4) 豊かな体験活動推進事業推進校

委嘱年度	学 校 名	委 嘱 機 関
17・18	武豊	文部科学省
18・19	尾西、知立、春日井商業、作手	文部科学省

(5) スーパーサイエンスハイスクール研究開発に係る研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名	委 嘱 機 関
14～18	岡崎	文部科学省
15～19	一宮	文部科学省

(6)スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール研究開発に係る研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名	委 嘱 機 関
16～18	御津	文 部 科 学 省
18～20	尾北	文 部 科 学 省

(7)学力の把握に関する研究指定校

委嘱年度	研 究 主 題	学 校 名	委 嘱 機 関
18・19	学習指導要領に定める目標等の実現状況の把握に関する研究 (研究対象教科・科目：外国語(英語)、化学)	東 郷 豊 田 南	国 立 教 育 政 策 研 究 所

(8)新キャリア教育プラン推進事業研究委嘱校(印は中心校)

委嘱年度	学 校 名 (推 進 地 域 名)	委 嘱 機 関
16～18	福江、成章、渥美農業、(田原・渥美地区)	文 部 科 学 省

(9)専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名 (推 進 地 域 名)	委 嘱 機 関
16～18	半田商業(知多地域)	文 部 科 学 省

3 平成 18 年度学校訪問

(1)趣 旨

- ア 「平成 18 年度学校教育について」の趣旨の徹底を図り、その具体化のための指導・助言を行う。
- イ 学校経営に関して、訪問校の校長・教頭及び教員に対して指導・助言を行う。
- ウ 県内の学校教育の実態を把握し、適正な教育行政の推進を図る。

(2)着眼点

- ア 学校の管理・運営（学校評価を含む）
- イ 教育課程
- ウ 学習指導
- エ 「総合的な学習の時間」の実施状況
- オ 施設・設備の活用状況
- カ 特別活動の指導
- キ 生徒指導
- ク 進路指導
- ケ 現職研修（初任者研修の対象者があるときは、初任者研修の在り方を含む。）
- コ 学校の当面する問題

(3)訪問形態・時期

- ア 計画訪問（平成 18 年 5 月～平成 19 年 2 月）
- イ 要請訪問（随時）
- ウ 任意訪問（随時）

(4)訪問当日の実施項目

- ア 校長・教頭との面談
- イ 授業参観及び当該教科担当者等への指導・助言
- ウ 校務運営委員会委員等への指導・助言
- エ 訪問指導主事担当領域関係教員への指導・助言
- オ 諸表簿等の閲覧
- カ 初任者の授業参観、初任者との面談及び初任者研修に係る関係職員への指導・助言
- キ 校内参観（施設・設備の活用状況を含む）
- ク その他

(5)訪問実施状況

計画訪問校 105 校

4 外国青年語学講師(AET)

(1)目的

米国及び英国等から英語指導助手として講師を招き、中学校及び高等学校における英語教育の充実と国際理解教育の推進に資する。

(2)職務

配置された事務局等において、指導主事の職務を補佐するほか、主として次の職務に従事する。

ア 現職研修 講習会等において、英語教員の現職研修に従事する。

イ 学校訪問 学校において、主として「聞くこと、話すこと」の指導に従事する。

ウ 英語教材の作成、英語コンテストの審査等

(3)実施状況 (平成18年4月より平成19年3月まで)

・平成18年度は50人を任用し、そのうち42人を高等学校関係、8人を義務教育関係に配置した。

・指導回数は、原則として県立高等学校の拠点校では週2日ないし3日、訪問指導校には週1日指導を行い、公立中学校においては、原則として年度内に1回以上訪問指導することとしている。

(4)講師

ア 平成18年4月から平成18年7月まで

国 籍	男		女	
	新規	継続	新規	継続
米 国	5人	11人	6人	12人
英 国		2	2	1
カ ナ ダ			2	2
オーストラリア		2		
ニュージーランド	1			
ジャマイカ			1	
南アフリカ		1		
アイルランド	2			
計	8	16	11	15

イ 平成18年8月から平成19年3月まで

国 籍	男		女	
	新規	継続	新規	継続
米 国	12人	8人	3人	7人
英 国	3		1	3
カ ナ ダ	2			
オーストラリア	2		1	
ニュージーランド		1	1	
アイルランド	2	2		
ジャマイカ				1
南アフリカ		1		
計	21	12	6	11

5 在県外国人語学講師(NESEA)

(1)目的

英語を母国語とする在県の外国人を、非常勤の語学講師として県立高等学校に配置し、英語教育の振興と国際理解教育の推進に資する。

(2)配置学校、講師、年間配当時間等

平成 18 年度 20人採用

学 校	配当時間	性別	国 籍	学 校	配当時間	性別	国 籍
愛知工業	100	女	カナダ	半田農業	100	男	英国
東山工業	100	男	英国	東海商業	100	男	オーストラリア
名南工業	100	男	米国	桃 陵	100	男	英国
愛知商業	100	男	カナダ	岡崎工業	100	男	オーストラリア
春日井工業	100	男	米国	碧南工業	100	男	英国
起工業	100	男	英国	刈谷工業	100	男	英国
津島北	100	男	ニュージーランド	豊田工業	100	男	英国
稲 沢	100	男	米国	猿投農林	100	男	英国
佐織工業	100	女	カナダ	安城農林	100	男	米国
半田工業	100	男	英国	三谷水産	100	男	英国

第 2 節 教 科 用 図 書 の 採 択

1 県立学校教科用図書の採択

(1)採択方針

平成 18 年 5 月 2 日付け「平成 19 年度使用県立学校(高等学校及び盲・聾・養護学校高等部)教科用図書の選定について」により各県立学校長に対して指導・助言を行い、教科用図書採択の基本方針及び選定についての留意事項の周知徹底を図った。

ア 教科用図書採択の基本方針

各県立学校は、教科用図書が教科の主たる教材であり、教育上極めて重要な意義をもつことに留意し、次の採択基準に基づいて教科用図書の選定に当たるものとする。

(ア)学校の教育目標達成のために最も適した教科用図書であること。

各学校及び各地区ごとに教科用図書の綿密な研究を行い、各学校の教育目標達成のために最も適した教科用図書を選定すること。

(イ)生徒の特性等に最も適した教科用図書であること。

各学校における生徒の特性等を十分に考慮して、実態に即した教科用図書を選定すること。

(ウ)公正な採択であること。

教科用図書の選定は、教科用図書の内容についての周到な調査研究に基づいて行い、いやしくも教科用図書発行者の勧誘・宣伝行為等による影響を受けて公正を欠くことのないよう特に留意すること。

(エ)保護者の負担軽減を配慮した教科用図書であること。

各学校は教科用図書の選定に当たって、常に保護者の経済的負担が過重にならないよう配慮すること。

(2)選定指導

教科用図書研究の充実を図り、適正な選定が行われるよう指導した。

ア 教科用図書選定事務取り扱い説明会

(ア)期日及び会場

平成 18 年 6 月 5 日 愛知県総合教育センター

(イ)参加者

教科書研究会長及び各学校教科用図書担当教諭又は教務主任

イ 県立学校地区別・教科別教科書研究会の開催

農業及び工業については教科ごとに、その他の教科については従来どおり地区別に教科書研究会会長を委嘱して、教科書研究会を開催し、教科用図書研究の推進を図った。

地区別・教科別、盲・聾・養護学校高等部用教科書研究会長

名瀬地区	中村高等学校長	三宅 正夫
尾西中北地区	一宮北高等学校長	渡辺 信男
知多地区	横須賀高等学校長	関 正廣
岡崎地区	岡崎高等学校長	石井 政一
西尾地区	西尾高等学校長	吉野 功
豊橋地区	豊橋東高等学校長	竹本 行雄
新城地区	新城高等学校長	鈴木 栄
農業科	安城農林高等学校長	鈴木 正親
工業科	東山工業高等学校長	北村 知明
盲・聾・養護	半田養護学校長	大和田考士

ウ 選定理由書の提出

各学校において新規に選定した教科用図書について、「新規教科用図書選定理由書」の提出を求め、採択についての資料とした。

(3)使用教科用図書の採択

教科書研究会長を経て提出された「選定教科用図書一覧」及び「新規教科用図書選定理由書」並びに教科書研究会長からの「研究会実施報告書」等の資料に基づき平成 18 年 9 月 2 日に採択を決定し、「平成 19 年度使用県立学校教科用図書の採択結果について」平成 18 年 9 月 7 日に教育委員会会議に報告した。

2 教科用図書採択関係状況調査

(1)趣 旨

平成 18 年度における教科用図書採択の適正な実施を期するため、また発行者の宣伝活動の状況を把握するために調査を実施し、不公正な宣伝行為に対しては、関係者に警告し、その自粛を促す。

(2)結 果

ア 献本状況	該当する状況なし
イ 物品提供状況	"
ウ 不公正な宣伝行為	"

第 3 節 教 員 の 研 修

1 県立学校初任者研修

(1) 目 的

平成 18 年度県立学校初任者に対して実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させる。

(2) 参加者

268 人 (高等学校 149 人、盲・聾・養護学校 119 人)

(3) 期日・内容・場所等

名 称	期 日		日 数	場 所		参 加 形 態		
	高 等 学 校	盲・聾・養護学校		高 等 学 校	盲・聾・養護学校	高 等 学 校	盲・聾・養護学校	
校 内 研 修	年間を通じて		年 間 150 時間 以 上	各 勤 務 校		個 別		
総 合 教 育 セ ン タ ー 内 研 修	開講式		4 月 5 日 (水)	1 日		全 員		
	セ ン タ ー	第 1 回	4 月 18 日 (火)	4 月 18 日 (火)	1 日		"	
		第 2 回	5 月 23 日 (火)	5 月 9 日 (火)	1 日		"	
		第 3 回	6 月 6 日 (火)	5 月 30 日 (火)	1 日		"	
		第 4 回	7 月 18 日 (火)	7 月 18 日 (火)	1 日		"	
		第 5 回	9 月 26 日 (火)	9 月 19 日 (火)	1 日		"	
		第 6 回	10 月 31 日 (火)	10 月 3 日 (火)	1 日		"	
		第 7 回	1 月 23 日 (火)	1 月 23 日 (火)	1 日		"	
		閉講式	2 月 20 日 (火)	2 月 20 日 (火)	1 日		"	
	盲・聾・養護学校訪問	10 月 17 日 (火)	6 月 13 日 (火)	1 日		盲・聾・養護学校	班 別 班 別	
情 報 教 育	第 1 回	8 月 21 日 (月)	8 月 18 日 (金)	1 日		愛知県総合教育センター		
	第 2 回	11 月 7 日 (火)	10 月 24 日 (火)	1 日		"		
	第 3 回	12 月 5 日 (火)	11 月 28 日 (火)	1 日		情報教育東海所・豊橋所		
宿 泊 研 修	8 月 1 日 (火)～4 日 (金)		3 泊 4 日		美浜少年自然の家		"	
授 業 研 修	6 月～1 月	6 月～1 月	5 日		指 定 県 立 高 等 学 校	指 定 県 立 盲・聾・養護学校	教 科 別 校 種 別	

2 教職経験者研修

(1) 5 年経験者研修

ア 趣 旨

在職期間が 5 年に達した教員に対して、教員としての自覚の高揚とその資質の向上を図るため、次の事項について研修を行う。

- (ア) 「平成 18 年度学校教育について」を周知徹底する。
- (イ) 教育者としての使命感と職責に対する自覚を高める。
- (ウ) 学習指導、生徒指導の基本の習得を図る。
- (エ) 自己研修の意欲を高め、その実践化を図る。

イ 対 象

在職期間が 5 年を経過した教員で、平成 17 年度以前に「5 年経験者研修」を受講していない者。

ウ 研修期間・内容

名 称	研 修 期 間	場 所
校 外 研 修	3 日	県 総 合 教 育 セ ン タ ー
校 内 研 修	1 6 時 間	各 勤 務 校

(2)10年経験者研修

ア 趣 旨

教職経験10年経過の全教員を対象に、教育の今日的課題について研修し、経験に即した体系的な研修の一環として教員の資質の向上を図る。

イ 対 象

在職期間が10年を経過した教員で、平成17年度以前に「10年経過者研修」を受講していない者。

ウ 研修期間・内容

名 称	研 修 期 間	場 所
校 外 研 修	11 日	県 総 合 教 育 セ ン タ ー
社 会 体 験 研 修	3 日	各 勤 務 校 が 所 在 す る 地 域
異 校 種 体 験 研 修	2 日	”
校 内 研 修	15 ~ 20 日	各 勤 務 校

3 教育課程研究員研修会

(1)目 的

高等学校の教育課程の実施に係る指導上の諸問題を研究協議してその解明を図り、各教科・領域における教員の指導力向上と高等学校教育の改善・充実に資する。

(2)主 催

愛知県教育委員会

(3)日時・会場等

ア 平成18年7月5日(水)	愛知県総合教育センター	} このうち2日間
イ 平成18年7月6日(木)	愛知県総合教育センター	
ウ 平成18年7月13日(木)	愛知県総合教育センター	
エ 平成18年7月14日(金)	愛知県総合教育センター	

(4)参加者

総則・特活、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語、家庭、保健体育、農業、工業、商業の12部会に78人が参加。

(5)研究内容

学習指導要領に関する文部科学省主催の連絡協議会の内容、教育課程実施上の課題などについて研究。

第 4 節 生 徒 指 導

生徒指導は非行対策にとどまらず、児童生徒の健全な育成を目指す教育活動である。児童生徒の現状をみると、学習面その他の生活場面にいろいろの悩みや不安を抱き、学校不適応を示すものが多い。これらの悩みを自ら解決する力を身に付け、あらゆる困苦に耐え、現状及び将来の生活に適応するための能力及び正しい判断力と、規律を守り、責任を重んじる態度を育成することは、生徒指導の当面する重要な課題である。これらの目的達成のため、平成 18 年度も継続した事業は次のとおりである。

1 地域連携生徒指導推進事業(中・高等学校)

(1)趣 旨

県内12地域に生徒指導推進地域を設け、学校を中心とする家庭・地域との連携による生徒指導を推進し、いじめ・学校不適応・暴力行為等について取り組み、生徒の健全育成を図る。

(2)推進事業の内容

ア 地域内の学校や関係機関相互の連携を深めるための会議の開催

イ 地域内の学校・家庭・関係諸機関等に対する啓発活動

ウ 街頭における生徒補導

エ その他、地域の生徒指導推進に必要な活動

(3)平成 18 年度推進地域及び実践指定校

	地域名	推 進 地 域	実 践 指 定 校
1	名 北	名古屋市(千種区・東区・北区・中区・守山区・名東区)	県立東山工業高等学校
2	名 南	名古屋市(西区・中村区・昭和区・瑞穂区・熱田区・中川区・港区・南区・緑区・天白区)	県立鳴海高等学校
3	尾 東	瀬戸市・春日井市・尾張旭市・豊明市・日進市・愛知郡	県立春日井東高等学校
4	尾 北	犬山市・江南市・小牧市・岩倉市・清須市・北名古屋市・西春日井郡・丹羽郡	県立新川高等学校
5	尾 中	一宮市	県立一宮西高等学校
6	尾 西	津島市・稲沢市・愛西市・弥富市・海部郡	県立津島北高等学校
7	知 多	半田市・常滑市・東海市・大府市・知多市・知多郡	県立半田高等学校
8	西三北	豊田市・西加茂郡	県立豊田西高等学校
9	西三東	岡崎市・額田郡	県立岡崎高等学校
10	西三南	碧南市・刈谷市・安城市・西尾市・知立市・高浜市・幡豆郡	県立刈谷高等学校
11	東三南	豊橋市・田原市	県立豊橋東高等学校
12	東三北	豊川市・蒲郡市・新城市・北設楽郡・宝飯郡	県立蒲郡高等学校

(注) 推進地域の名称については、平成 18 年 4 月現在の名称である。

2 心がふれあう学校づくり推進事業

実践指定校(20校)

守山・天白・緑丘商業・日進・一宮北・稲沢東・平和・蟹江・佐織工業・知多・阿久比
内海・岩津・碧南工業・刈谷東・衣台・加茂丘・豊橋南・田口・渥美農業

3 その他

- (1)生徒指導に関する諸通知
- (2)生徒指導関係諸機関との連携
- (3)生徒指導に関する広報活動

第5節 入学者選抜

1 平成19年度愛知県公立高等学校入学者選抜

(1)学力検査・面接等の実施日程及び学力検査の内容

日 程

区 分	期 日	学 力 検 査 及 び 面 接 等	合 格 者 発 表
全 日 制 課 程	2.19	推薦入学面接及び特別検査	2.21
		海外帰国生徒選抜学力検査及び面接	
		中国帰国生徒選抜学力検査及び面接	
		外国人生徒選抜学力検査及び面接	
		連携型選抜面接	
全 日 制 課 程	3.12	Bグループ学力検査	3.23
	3.13	〃 面接及び特別検査	
	3.15	Aグループ学力検査	
	3.16	〃 面接及び特別検査	
定 時 制 課 程	3.9	前期選抜作文、面接及び学力検査	3.14
	3.29	後期選抜作文、面接及び学力検査	3.30

推薦入学及び面接については、全日制課程のすべての高等学校・学科で実施した。

特別検査はデザイン科、クリエイティブデザイン科、英語科（推薦入学のみ）、美術科、音楽科、スポーツ科学科及び国際教養科（推薦入学のみ）において実施した。

作文及び面接については、定時制課程のすべての高等学校・学科で実施した。

学力検査

区 分	分	教 科	時 間
全 日 制 課 程	A・Bグループ	国語、数学、社会、理科及び外国語(英語)	各教科40分
	海外帰国生徒選抜	国語、数学及び外国語(英語)	各教科40分
	中国帰国生徒選抜	国語、数学及び外国語(英語)	各教科40分
	外国人生徒選抜	国語、数学及び外国語(英語)	各教科40分
定 時 制 課 程		実施する場合は、基礎学力検査(中学校の国語、数学及び外国語(英語)の学習内容について基礎的な学力を検査するもの)	45分

(2) 全日課程における入学者選抜の結果

ア 一般入学における学科別志願状況

学 科	募集人員	一般入学 募集人員	第 1 志 望 者 数	第 2 志 望 者 数	志 願 者 総 数	締 切 時 倍 率	最 終 倍 率
普 通	29,400 人	25,155 人	26,715 人	21,896 人	48,611 人	1.93 倍	1.93 倍
農 業	1,160	677	778	582	1,360	2.01	2.01
工 業	4,240	2,631	2,883	2,359	5,242	1.99	1.99
商 業	3,600	1,974	2,204	1,821	4,025	2.04	2.04
家 庭	1,120	616	738	455	1,193	1.94	1.94
水 産	160	87	102	56	158	1.80	1.82
音 楽	80	44	50	32	82	1.86	1.86
美 術	40	28	50	1	51	1.82	1.82
厚 生	80	40	95	7	102	2.53	2.55
体 育	120	60	74	24	98	1.65	1.63
外 国 語	120	82	72	36	108	1.24	1.32
国 際 教 養	80	29	64	20	84	2.90	2.90
総 合	1,880	1,010	1,336	1,043	2,379	2.36	2.36
合 計	42,080	32,433	35,161	28,332	63,493	1.96	1.96

イ 学科別、志望順位別合格者数

学 科	第 1 志 望 合 格 者 数	第 2 志 望 合 格 者 数	合 計	第 1 志 望 合 格 者 の 占 め る 合 割	平 成 18 年 度 の 第 1 志 望 合 格 者 の 占 め る 合 割
普 通	17,975 人	6,836 人	24,811 人	72.4%	74.0%
農 業	548	97	645	85.0	88.1
工 業	2,161	422	2,583	83.7	79.0
商 業	1,634	333	1,967	83.1	79.0
家 庭	501	100	601	83.4	86.3
総 合	831	179	1,010	82.3	68.5
そ の 他	312	46	358	87.2	86.7
合 計	23,962	8,013	31,975	74.9	75.3

(注) 補欠合格者及び第2次選抜合格者を含まない。

ウ 推薦入学志願者数及び合格者数

学科	学校数	学科数	募集人員 (A)	志願者数	合格者数 (B)	B / A × 100 (%)
普 通	114 校	114 学科	29,400 人	7,024 人	4,197 人	14.3%
農 業	9	29	1,160	568	475	40.9
工 業	19	85	4,240	1,749	1,609	37.9
商 業	21	47	3,600	2,006	1,626	45.2
家 庭	18	22	1,120	693	504	45.0
水 産	1	4	160	94	73	45.6
音 楽	2	2	80	74	36	45.0
美 術	1	1	40	42	12	30.0
厚 生	2	2	80	101	40	50.0
体 育	1	1	120	77	60	50.0
外 国 語	3	3	120	38	38	31.7
国 際 教 養	1	1	80	44	25	31.3
総 合	8	8	1,880	1,144	870	46.3
合 計	の べ 200	319	42,080	13,654	9,565	22.7

工 海外帰国生徒選抜

学 校	学 科	募集人員	志願者数	合格者数	平成 18 年度合格者数
県立豊田西高校	普 通	40 人	13 人	12 人	22 人
県立豊橋東高校	普 通	40	2	2	2
県立千種高校	国際教養	80	26	26	24
市立名東高校	英 語	40	0		1
合 計		200	41	40	49

才 中国帰国生徒選抜

学 校	学 科	募集人員	志願者数	合格者数	平成 18 年度合格者数
県立名古屋南高校	普 通	40 人	1 人	1 人	1 人
県立豊田北高校	普 通	40	0	0	0
合 計		80	1	1	1

カ 外国人生徒選抜

学 校	学 科	募集人員	志願者数	合格者数	平成 18 年度合格者数
県立小牧高校	普 通	若 干 名	1 人	1 人	1 人
県立衣台高校	普 通	若 干 名	4	4	1
県立豊橋西高校	普 通	若 干 名	5	4	5
合 計			10	9	7

キ 連携型選抜

学 校	学 科	募集人員	志願者数	合格者数	平成 18 年度合格者数
県立田口高校	普 通	40 人	24 人	24 人	
	林 業	40	8	8	
合 計		80	32	32	

(連携型選抜は平成 19 年度入学者選抜からの実施である。)

(3) 定時制課程における入学者選抜の結果

学 科		募集人員	志願者数 (A)	合格者数 (B)	$B / A \times 100 (\%)$
前 期	普 通	928 人	1,680 人	990 人	58.9
	工 業	160	201	164	81.6
	商 業	80	92	84	91.3
	合 計	1,168	1,973	1,238	62.7
後 期	普 通	533	519	343	66.1
	工 業	157	118	95	80.5
	商 業	76	46	44	95.7
	合 計	766	683	482	70.6

(注) 前期選抜の募集人員については、昼間定時制は総募集人員の 8 割程度、夜間定時制は総募集人員の 5 割程度としている。後期選抜の募集人員は総募集人員から前期選抜合格者数を減じ辞退者数を加えた数となる。

2 愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会議

(1)平成 18 年度第 1 回協議会議

ア 期 日 平成 18 年 5 月 17 日(水)

イ 場 所 愛知県三の丸庁舎

ウ 内 容 (ア)平成 18 年度入学者選抜の結果(報告)

(イ)愛知県公立高等学校入学者選抜方法について(協議)

諮問事項

・全日制課程一般入学における外国語(英語)の学力検査のあり方について

エ 協議結果 さらに専門的な研究協議をするため、専門員会に上記の諮問事項を付託することでもとめを得た。

(2)平成 18 年度第 2 回協議会議

ア 期 日 平成 18 年 7 月 5 日(水)

イ 場 所 愛知県三の丸庁舎

ウ 内 容 愛知県公立高等学校入学者選抜方法について(協議)

エ 協議結果 全日制課程一般入学における外国語(英語)の学力検査については、聞き取り検査は、現行どおり外国語(英語)の学力検査の一部として実施するが、聞き取り検査以外の部分とは別の時間帯に実施し、聞き取り検査の配点は、現行どおり外国語(英語)の学力検査の配点の 4 分の 1 程度とする。また、実施は平成 20 年度入学者選抜からとする。

第 6 節 産 業 教 育

1 概 要

生徒の多様な個性の伸長を図るとともに、社会の人的要請にこたえるため、産業教育の振興、発展を図る必要がある。

このため平成 18 年度においても、産業教育及び産業教育施設・設備の充実、産業教育担当者の研修等について、次のとおり実施した。

2 新産業技術等指導者養成講習

この事業は、文部科学省の企画のもとに、産業教育を担当する教員等の研修を研究機関や関係会社等に委嘱して行い、当該教員等に生産現場における新しい知識と技術を習得させ、その資質の向上を図り、高等学校における産業教育の改善充実を図るために行われるものである。

なお、旧文部省主催の産業教育新技術等講習は、平成 11 年度から研修内容を充実し、新産業技術等指導者養成講習として実施されている。

平成 18 年度の受講者数等は、次のとおりである。

新産業技術等指導者養成講習受講者数一覧

学 科 名	人 数	研 修 先	研 修 期 間
農 業	2 人	岡山県岡山市 岡山県立高松農業高校	7.31～8.4
工 業	2 人	埼玉県行田市 ものづくり大学	8.21～8.25
	1 人	東京都墨田区 富士ソフト A B C 株式会社	8.14～8.18
商 業	2 人	千葉県市川市 千葉商科大学	7.24～7.28
家 庭	1 人	東京都千代田区 装道礼法きもの学院	8.7～8.10
看 護	1 人	神奈川県相模原市 北里大学	8.3～8.8 (8.6(日)を除く)
情 報	5 人	千葉県市川市 千葉商科大学	7.24～7.28
	1 人	東京都江東区 株式会社内田洋行潮見オフィス	8.21～8.25

3 産業教育内地留学生の派遣

この事業は、産業教育振興法に基づいて昭和 27 年から文部科学省（旧文部省）が主催し、継続実施されているものである。事業の内容は関係教員を国立大学、事業所等に 3 か月～6 か月派遣して、その資質の向上と指導力の充実に多大の成果をあげてきたものである。

平成 18 年度の内地留学派遣状況は、次のとおりである。

産業教育内地留学内容一覧

学科名	研修内容	研修先	研修期間
農業	受精卵移植や体外受精に関する知識と技術の習得	愛知県畜産総合センター	10.2～12.29
工業	ものづくり後継者育成を図るための知識と技術の習得	(株)豊田自動織機技能専修学園	6.1～8.30
	ものづくり技能の伝承と習得に向けた高度な技術・技能の習得	アイソ・イー・ダ・ブ・リ(株)グローバル技能訓練センター	5.1～7.31
商業	人材育成の指導法と技術の習得	(株)エ・ム・ズ	5.8～10.31
	簿記会計の高度な知識・技能の習得と指導方法の研究	名古屋大原学園 大原簿記専門学校	4.4～6.30

4 産業教育実技研修生の派遣

この事業は、県教育委員会が企画して昭和35年から実施しているものである。昭和46年からは、産業教育担当教員のうち、希望者を選考して5月から12月までの期間中で週2日以内の長期研修生と7月21日から8月31日までの期間中で10日間の短期研修生として、県内事業所、大学等に派遣するものである。

平成 18 年度の実技研修内容は、次のとおりである。

産業教育実技研修内容一覧

	学科名	研修内容	研修先	期間
長期	商業	小売業のマーケティング技法とサービス業の在り方の研究	(株)名鉄百貨店	4.25～10.31
	商業	データベース分野の指導法の研究とソフトウェアの開発	学校法人名古屋大原学園 大原簿記専門学校	6.1～12.22
短期	農業	造園設計CADシステムの活用方法の研究	(株)柴田造園	7.21～8.31
	工業	石膏型製作技術の習得	瀬戸石膏型組合	8.18～8.31
		汎用旋盤の機械加工技術・技能の習得と指導法の研究	アイソ精機(株)人材育成センター アイソ高等学園	7.21～8.31

5 産業教育設備の充実

(1) 産業教育設備

産業教育振興法に基づく産業教育設備の整備・充実を図った。

基準設備 20,888,000 円 設備更新 56,122,000 円

(2) 産業フロンティア人材養成推進事業

産業の高度化に対応した職業教育が推進できるよう、専門高校に先端的な設備をシステムとして整備して、新規産業や高付加価値産業を支援できる人材の育成に努めるとともに、専門高校の活性化を図る。

ア 事業費 14,472,000 円

イ 事業内容 モノ作り技術者育成プログラム(ものづくり加工技術者養成システム)

6 乗船実習

三谷水産高等学校は大型実習船「愛知丸」によって、ハワイ付近の海域や日本沿岸での漁労実習等を実施し、将来、水産技術者として必要な知識と技術の習得を図るとともに、海外事情見聞のため、ホノルルへの外地寄港活動を通して国際的視野を広めている。また、オリエンテーションを兼ねた三河湾、伊勢湾での体験航海や海洋観測実習、さらに沿岸航法の習得をねらいとした沖縄への沿岸航海実習を行っている。

平成 18 年度の運航状況は、次のとおりである。

「愛知丸」(450 トン)航海概要

航海別	出港年月日	帰港年月日	航海日数	漁場位置	実習生
第 1 次遠洋航海	18. 4.26	18. 7. 7	73日	ハワイ付近 (6.7海区)、 下関・長崎・ 神戸	3 海工 17人 専 1 航・2 漁 6人 専 1 機 2人
三河湾体験航海	18. 7.31	18 .8. 3	4日	三河湾	1 情・海裁・水食 100人 専 1 航 3人 専 1 機 2人
沖縄沿岸航海	18. 9. 5	18. 9.14	10日	沖縄	1 海漁・工 各 20人 専 1 航 3人 専 1 機 2人
第 2 次遠洋航海	18.10.20	18.12.27	69日	ハワイ付近 (6.7海区)、 父島・高知・ 神戸	2 海漁 19人 専 1 航 3人 専 1 機 2人

7 中型実習船建造

平成 19 年度から、従来の漁業主体の実習ではなく、カツオの一本釣りや縦延縄などの漁法や日本近海での海洋資源調査等を実施するとともに、後継者の育成等を図っていくため、17 年間使用した愛知丸(450 トン)に代わり、中型実習船(299 トン)を建造した。

【執行経過】

平成 18 年 4 月 11 日 県公報に入札日程等登載

4 月 19 日 入札説明会実施

5 月 29 日 入札実施

落札者 (株)三保造船所

落札額 1,175,790,000 円(消費税込み)

【建造経過】

起工式・・・平成 18 年 9 月 15 日 (株)三保造船所(清水市)

進水式・・・平成 18 年 12 月 26 日 (株)三保造船所(清水市)

竣工式・・・平成 19 年 4 月 19 日 蒲郡市(竹島埠頭)

8 高等学校職業教育技術認定事業

(1)目的

高等学校に在学する生徒が、職業資格の取得を通じて、技術・技能に習熟し、学習意欲を高め、目的意識をもって充実した学校生活を送り、将来にわたって豊かな職業生活を営むことができるようにする。

(2)対象となる生徒

愛知県内の公立・私立の高等学校の職業に関する学科に在学する生徒及び盲・聾・養護学校の高等部に在学する生徒。

(3)内容

ア 技術顕彰制度

国や公的機関の認める職業資格 263 種目(平成 18 年度)を指定し、これらの中から定められた条件以上の資格等を取得した生徒を知事が顕彰する。

イ 技術検定制度

年齢制限や実務経験等が必要なため、高等学校の生徒では取得が困難な職業資格や一部の職業分野で職業資格が十分整備されていない技術・技能について、県独自の検定基準を定め、25 種目(平成 18 年度)の検定試験を実施し、それに合格した者に対して知事が合格証書を発行する。

(4)事業の成果(平成 18 年度)

ア 技術顕彰該当者 7,145 人

イ 技術検定合格者 3,709 人

9 産業教育審議会

(1)第 88 回愛知県産業教育審議会

審議会では、平成 19 年 2 月 7 日に教育委員会から諮問を受けた。2 年間審議し、平成 21 年 2 月に答申を出す予定である。

ア 期 日 平成 19 年 2 月 7 日(水)

イ 場 所 議事堂ラウンジ

ウ 諮問事項 時代の変化に対応した専門高校の在り方について

(2)産業教育審議会専門員会

専門員会では、審議会より付託された事項について、調査・研究を行った。

第 1 回 平成 19 年 2 月 15 日(木) 愛知県自治センター会議室 C

第 7 節 定 時 制 ・ 通 信 制 教 育

1 定時制課程・通信制課程における指導

後期中等教育に占める定・通教育の重要性とその特性及び特殊性にかんがみ、平成 18 年度の学校教育指導目標を達成するよう努めるとともに、実情に即した諸方策を研究実施して、教育効果の向上を期した。

定時制・通信制教育における学校経営の着眼点

- (1)施設・設備の活用や環境の整備を図り、多様な学習の場を設ける。
- (2)生徒の実態に即した学習指導をすすめ、学習意欲を喚起する授業に努める。
- (3)教育相談の組織を確立し、個々の生徒に応じた生徒指導を充実する。

2 定時制・通信制教育の現状

(1)定時制課程の現状

愛知県には公私立合わせて 34 校(県立 28 校)の定時制高校があり、5,161 人(県立 3,304 人、平成 18 年 5 月)の勤労青少年等が定時制課程に学んでいる。

県立の定時制課程をもつ高校の第 1 学年学級数は、次のとおりである。

昼 間 定 時 制 高 校

(単位:学級)

校 名	学 科 名	校 名	学 科 名
起工業(単位制)	普通	刈谷東(単位制)	普通
	2		4

夜 間 定 時 制 高 校

(単位:学級)

校 名	学 科 名			校 名	学 科 名		
	普	商	工		普	商	工
旭 丘	1			半 田 商 業		1	
瑞 陵	2			横 須 賀	1		
明 和	2			大 府	1		
熱 田	1			岡 崎 崎	1		
名 古 屋 西	1			岡 崎 工 業			1
名 南 工 業			1	碧 南	1		
愛 知 工 業			2	刈 谷 東			1
瀬 戸 窯 業		1		豊 田 西	1		
春 日 井	1			豊 田 工 業			1
一 宮	1			安 城	1		
津 島	1			一 色	1		
犬 山	1			豊 橋 工 業			1
古 知 野	1			蒲 郡	1		
小 牧	1						

(2)通信制課程の現状

県内には公私立合わせて 7 校(県立 2 校)の通信制課程を置く高等学校があり、6,908 人(県立 2,856 人、平成 18 年度)の生徒が学んでいる。県立の通信制高校の募集生徒数及び入学者数は、次のとおりである。

校 名	学 科	募 集 人 員	入 学 者 数
旭 陵	普 通 科	約 360 人	379 人
刈 谷 東	普 通 科	約 280 人	257 人

(3)設備基準に対する充実状況(県立高等学校)

教科教育設備(理科を除く)				理科教育等設備			
学校数	基準額	現有額	現有率	学校数	基準額	現有額	現有率
29校	870,116千円	100,276千円	11.5%	2校	163,348千円	13,885千円	8.5%

第8節 奨学金

経済的理由により高等学校等における修学が困難な生徒に対し、愛知県高等学校等奨学金貸与条例に基づき、奨学金の貸付を行っている。

(1)奨学金貸与月額

ア 国公立校

(ア)自宅通学者 18,000円(又は11,000円)

(イ)自宅外通学者 23,000円(同上)

イ 私立校

(ア)自宅通学者 30,000円(同上)

(イ)自宅外通学者 35,000円(同上)

(2)貸与条件

ア 親権者(又は未成年後見人)が愛知県内に在住していること。

イ 世帯の収入が県の定める基準額以下であること。

(3)貸付金の返還

高等学校等を卒業し、半年経過後から貸与月額に応じた年数による年賦又は半年賦の均等返還(無利息)。ただし、高等学校等卒業後、大学等に在学している場合は、申請によりその期間の返還を猶予する。

(4)平成18年度貸与実績

1,900名 551,447,000円

第9節 高等学校卒業程度認定試験

平成18年度高等学校卒業程度認定試験は、第1回が8月9日(水)と8月10日(木)で中京大学、第2回が11月18日(土)と11月19日(日)で名古屋工業大学で実施された。受験科目は8~9科目で平成18年度の合格者は616人であった。

区分	志願者	受験者	合格者
全国	29,619人	26,216人	10,260人
愛知県	1,834人	1,620人	616人